⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	45,242,867	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務。 ○運営費交付金債務残高は、人員減により残となった人件費残45,242,867円です。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高のうち人件費残については、翌々事業年度において収益化する予定です。
平成25年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	166,504,750	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務。 ○運営費交付金債務残高は、人員減により残となった人件費残103,332,461円と年度を跨ぐ事業費残63,172,289円（海外出張旅費、棚卸資産など）です。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高のうち、事業費残については翌事業年度、人件費残については翌々事業年度において収益化する予定です。

補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		資産見返補助金等	収益計上	
平成25年度海外農業農村開発促進調査等補助金	134,140,845	9,985,543	124,155,302	
計	**134,140,845**	**9,985,543**	**124,155,302**	

役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	34,854	3	—	—
職員	1,374,419	174	105,618	5
その他役員	94	1	—	—
その他職員	273,408	166	—	—
合計	**1,682,775**	**344**	**105,618**	**5**

㈱1．支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2．給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3．損益計算書の退職金費用には退職年金拠出負担金（114,886千円）が含まれております。
4．その他役員は非常勤です。
5．その他職員は契約職員です。
6．中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。